

ごあいさつ



経営管理委員会会長
福島 孝夫



代表理事理事長
川崎 宏

平素は、私ども滋賀県信用農業協同組合連合会（愛称、「JAバンク滋賀信連」）に対し、格別のお引き立てをいただき誠にありがとうございます。

このたび、当会への理解をより深めていただくために、令和5年度の業務実績、活動内容などをまとめた「JAバンク滋賀信連 ディスクロージャー誌 REPORT2024」を作成いたしました。ご一読いただければ、幸いに存じます。

我が国の景気は、円安の進行に伴う輸入物価の上昇を起点とするコスト上昇圧力の影響が残存するものの、大企業中心に好調な企業業績を背景として、2024年春闘で賃上げに前向きな姿勢が確認され、今後は中小・零細企業にも同様の動きが波及することで、賃金と物価の好循環が強まっていくものと期待されています。

金融情勢については、欧米各国の中央銀行が足許のインフレの動向を踏まえつつ、先行きの景気への影響を見据えた段階的な政策金利の引き下げを模索している状況にある一方、我が国では、令和6年3月に日本銀行が金融緩和政策の枠組みを見直したことで、長く続いていた低金利環境から脱却する兆しが見え始めています。「金利のある世界」が到来し、金融機関経営にとってはこれまで以上に資産・負債の総合管理とリスク管理の高度化を通じた業務運営が重要になってくることが想定されます。

農業情勢においては、今後の農業政策の基本方針を示すこととなる「食料・農業・農村基本法」が改正されるなど、近年における世界の食料需給の変動や地球温暖化、我が国における人口減少といった情勢の変化に対応するため、食料安全保障の確保や農業の持続的な発展のための生産性の向上等が大きな課題となっています。

こうした状況のもと、令和5年度の取組みを検証しつつ、JAの総合事業を活かした金融仲介機能の発揮と持続可能な経営基盤の確保に向けた支援ならびに当会の持続可能な収益性の確保に向けた取組みを着実に前進させているところです。

さて、令和5年度は、当会におきましては所期の目標を上回る成果をあげさせていただくことができました。このことは、ひとえに会員ならびに利用者の皆さま方の絶大なるご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

引き続き、目標必達に向け、役職員が一丸となり取組んでまいりますので、皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月